

「気象業務はいま 2026」の刊行について

気象庁では、気象庁の取組の現状と今後の展望など、気象業務の全体像について広く国民の皆様にご覧いただくことを目的として、「気象業務はいま」を毎年6月1日の気象記念日にあわせて刊行しています。

今年の「気象業務はいま 2026」は、6月1日に気象庁ホームページに掲載する予定です（URLは以下）。

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/index.html>

「気象業務はいま 2026」の主な内容は次のとおりです（より詳細な目次構成は次のページに掲載しています）。

○ トピックス

昨年の出来事の中から、気象業務に関連する重要な話題について紹介するコーナーです。昨年6月に挙行了した気象業務150周年記念式典や、昨年12月に成立した「気象業務法及び水防法の一部を改正する法律」について紹介しています。

○ 特集

気象庁の取組の中から、特に皆様へお伝えしたいものに焦点を当て、内容を詳細に紹介するコーナーです。今年は、5月29日から運用を開始する「新しい防災気象情報」について紹介するとともに、昨年度開催した「地域における気象防災業務に関する検討会」や全国各地の気象台における地域防災支援の取組について紹介しています。

○ 本編

気象庁の最新の取組等を紹介するコーナーです。今年は、気象業務の中長期的な方針、線状降水帯や台風等による気象災害への対策、気候変動対策、地震・津波・火山に関する情報提供、国際協力、航空機や船舶の安全運航のための情報提供、民間気象業務に関する取組などについて紹介しています。

なお、「気象業務はいま 2026」は、全国の書店及び政府刊行物センターでも、注文販売で取り扱う予定です。

「気象業務はいま 2026」の構成

○トピックスⅠ 気象業務 150 周年記念式典を挙行了しました

○トピックスⅡ 気象業務法及び水防法の一部改正について

○特集 1 新たな防災気象情報

- 1-1 新情報のポイント
- 1-2 その他の情報の充実について
- 1-3 新たな防災気象情報の周知広報について

○特集 2 地域防災支援の取り組み

- 2-1 地域における気象防災業務に関する検討会
- 2-2 全国各地の気象台における取組
- 2-3 気象防災アドバイザーの拡充

○本編Ⅰ 気象業務の中長期的な方針

- I-1 「2030 年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」の補強
- I-2 「2030 年に向けた数値予報技術開発重点計画」の補強・見直し
- I-3 先端 AI 技術を活用した防災気象情報の高度化

○本編Ⅱ 線状降水帯や台風等による気象災害への対策

- II-1 台風第 15 号による大雨・突風
- II-2 令和 7 年 9 月 18 日につくば市で発生した竜巻について
- II-3 台風情報の高度化について
- II-4 線状降水帯対策

○トピックスⅢ 気候変動対策への一層の貢献

- III-1 令和 7 年（2025 年）夏（6～8 月）の記録的高温について
- III-2 令和 7 年夏の記録的な高温や大雨に地球温暖化が寄与
- III-3 黒潮大蛇行の終息
- III-4 電力等エネルギー分野における気候情報の利活用について
- III-5 季節アンサンブル予報システムの更新
- III-6 1 週間から数か月先の情報の高度化に関する検討会
- III-7 気候変動対策へのさらなる貢献に向けて
- III-8 60 年目を迎えた東経 137 度線の海洋観測

○トピックスⅣ 地震・津波・火山に関するきめ細やかな情報の提供

- IV-1 トカラ列島近海の地震活動への対応
- IV-2 地震等に関する知識の広報の取組
- IV-3 カムチャツカ半島東方沖の地震に関する長時間継続する津波への対応
- IV-4 北海道・三陸沖後発地震注意情報
- IV-5 津波警報等の対象地域の伝え方の改善について
- IV-6 霧島山（新燃岳）の噴火活動と気象庁の対応
- IV-7 広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報の改善に向けて

○トピックスⅤ 国際協力と世界への貢献

- V-1 WMOと気象庁の国際貢献
- V-2 次世代の国際的気象データ交換の枠組み（WIS2.0）の実現に向けて
- V-3 第21回 IAGA ワークショップの国内開催への取組

○トピックスVI 航空機や船舶の安全な運航への貢献

- VI-1 空港事業継続計画（A2・BCP）に資する気象情報の提供
- VI-2 船舶の安全などに関するきめ細かな情報の提供
- VI-3 気象業務150周年へ向けて

○トピックスVII 民間気象業務に関する取組

- VII-1 気象ビジネスにおけるデータ利活用促進の取組
- VII-2 外国法人等規制強化

○トピックスVIII 気象業務の周知啓発

- VIII-1 広報・普及啓発の取組

○資料編

- 全国気象官署一覧
- 第三者創作図表リスト
- 「気象業務はいま2026」の利用について